

## 地域福祉と包括的支援体制

問題 43 市民による福祉の担い手に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 認知症サポーターは、専門職のサポートを行うため、地域包括支援センターに配属される。
- 2 主任児童委員は、子どもや子育て家庭に関する相談に応じるため、児童家庭支援センターに配属される。
- 3 労働者協同組合は、地域における多様な需要に応じた仕事を創出するために、組合員自らが出資し事業に従事する。
- 4 民生委員は、市町村長の推薦によって、都道府県知事から委嘱される。
- 5 社会的企業は、株主の利益を最優先しながら、ビジネスの手法によって社会課題を解決する。

問題 44 「令和6年版地方財政の状況」(総務省)に示された2022年度(令和4年度)の民生費などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村の目的別歳出決算額の構成比は、大きい方から、民生費、総務費、教育費の順となっている。
- 2 目的別歳出決算額において、都道府県では、2012年(平成24年)以降、災害救助費が一貫して増加している。
- 3 市町村と都道府県の目的別歳出決算額に占める民生費の割合を比較すると、都道府県の方が大きい。
- 4 目的別歳出決算額において、都道府県の民生費では、社会福祉費の割合が最も大きい。
- 5 目的別歳出決算額において、市町村の民生費では、生活保護費の割合が最も大きい。

問題 45 厚生労働省が発表した「地域福祉(支援)計画策定状況等の調査結果概要」(令和5年4月1日時点)に示された地域福祉(支援)計画の策定状況に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉支援計画を策定済みでない都道府県も存在している。
- 2 地域福祉計画の策定済み市町村の割合は、市部よりも町村部の方が高い。
- 3 「包括的な支援体制の整備に関する事項」について、いずれかの項目を計画に位置付けている市町村は、8割を超えている。
- 4 計画期間を3年とする市町村が最も多い。
- 5 計画の評価実施体制を構築している市町村は全体の2割程度である。

(注) 令和6年能登半島地震の影響により調査への対応が困難となった市町については、調査結果に当該市町は含まれていない。

問題 46 事例を読んで、A市社会福祉協議会が開催したボランティア養成講座の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

A市社会福祉協議会では、数年間にわたり民間企業との連携によるボランティア活動の活性化を目的として、地域住民向けのボランティア養成講座を開催してきた。ボランティア養成講座は、地元企業や地域住民からの寄付金で運営されており、開催目的に即した効果が得られているかを検証するため、B社会福祉士は、プログラム評価を実施することにした。

- 1 講座の内容が、計画どおりに実施されたかを検証するために、効率性評価を実施する。
- 2 講座を開催したことにより民間企業との連携によるボランティア活動が活性化しているかどうかを調べるため、アウトカム評価を行う。
- 3 講座の運営のために用いた寄付金が結果的に効果的・効率的に執行されたかを明らかにするため、プロセス評価を実施する。
- 4 講座のカリキュラム内容が、開催目的と見合った内容であったかを検証するため、インパクト評価を実施する。
- 5 ボランティア活動に対する地域住民の意向を明らかにするために、セオリー評価を行う。

問題 47 日本における世帯や地域社会などの動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 総務省の「令和2年国勢調査」によると、単独世帯が一般世帯に占める割合は約10%となっている。
- 2 法務省の「在留外国人統計」によると、2022年(令和4年)12月現在、在留外国人が総人口に占める割合は20%を超えている。
- 3 総務省の「人口推計」によると、2022年(令和4年)10月現在、15歳から64歳までの生産年齢人口が総人口に占める割合は約30%となっている。
- 4 内閣官房の「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和5年)」によると「孤独であると感じることがある」と回答した者の割合は約40%となっている。
- 5 厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2022年(令和4年)現在、生活状況を苦しいと感じている母子世帯が母子世帯全体に占める割合は約50%となっている。

(注) 「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和5年)」とは、「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和5年人々のつながりに関する基礎調査)」のことである。また、「孤独であると感じることがある」と回答した者の割合とは、「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」と回答した者の割合の合計である。

問題 48 包括的支援体制に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 重層的支援体制整備事業によって包括的支援体制の整備に取り組んでいる自治体数は、令和5年度の時点で全体の半数を超えている。
- 2 包括的相談支援事業とは「複数の支援関係機関が有機的な連携の下、世帯が抱える地域生活課題の解決に資する支援を一体的に行う体制を整備する事業」である。
- 3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業とは「虐待の防止及びその早期発見のための援助を行う事業」である。
- 4 重層的支援会議とは「自ら支援を求めることが困難な人への支援について、支援を始める前に関係機関が情報を共有し、協議をする場」である。
- 5 「地域共生社会推進検討会」では、地域づくりに向けた支援において、多様な人や機関がその都度集い、相談、協議し、学び合う場としてのプラットフォームづくりが重要であると指摘した。

(注) 「地域共生社会推進検討会」とは、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」のことである。

問題 49 事例を読んで、A市社会福祉協議会の地区担当のB職員(社会福祉士)の今後の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(20歳、知的障害)は、特別支援学校を卒業後、市内にある知的障害者通所施設に通っているが、地域の活動にも参加したいと思っている。そこでCさんの両親は、社会福祉協議会が主催する地区の住民懇談会に参加した際に、息子が参加できるような地域活動はないかとBに相談をした。Bは、この地区では高齢化が進み、地域活動の担い手の減少によって継続が困難となっており、商店も人手不足による閉店が増えていると感じている。

- 1 Cさんから得意なことや、やってみたいことを聞き、この地区の中で活用できる社会資源を探す。
- 2 地域住民に対して、知的障害者に対するサービスを立ち上げるように促す。
- 3 Cさんに対して、施設通所を一時休ませて、地域活動に参加するよう助言する。
- 4 Cさんに対して、商店の後継者となれるように経営の技術を学んでもらう。
- 5 地域活動や商店の状況を把握し、Cさんのような人々の力を生かせる活動を地域住民と考える。

問題 50 災害時の支援に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 被災者生活再建支援制度の対象とする自然災害は、市町村において1000世帯以上の住宅全壊被害が発生した場合である。
- 2 介護保険制度では、全ての介護サービス事業者に対して、業務継続計画(BCP)の策定とその計画に従って必要な措置を講ずることが定められている。
- 3 災害救助法では、災害ボランティアセンターの設置を市町村社会福祉協議会に義務づけている。
- 4 厚生労働省の「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」では、災害派遣福祉チーム(DWAT)の一般避難所への派遣について明記している。
- 5 内閣府の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」では、指定福祉避難所は受入対象となる者をあらかじめ特定してはならないと定めている。

(注) 1 BCPとは、Business Continuity Plan のことである。

2 DWATとは、Disaster Welfare Assistance Team のことである。

問題 51 事例を読んで、A市で重層的支援体制整備事業を所管するB職員(社会福祉士)の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

就労経験のない若者やその家族から「働きたいと思っても、長年ひきこもっていることもあり、心身の状態に合わせて働ける場所がない」との意見が集まっていた。Bは、本人達の状態に合わせた多様な就労の機会を確保することを目指して、今後の参加支援事業の実施方法について関係者と検討することとした。

- 1 一般就労が事業の支援目標であるため、ハローワークの求職票の探し方を学ぶプログラムを導入する。
- 2 参加支援事業の独自性を明確化するため、地域づくり事業や相談支援事業と切り離して取組を進める。
- 3 本人や家族の支援ニーズを踏まえ、社会参加に向けた取組を検討するための会議を開催する。
- 4 中小企業や商店街などに働きかけ、短時間就労や就労体験などの支援メニューを創出する。
- 5 ひきこもりに関する参加支援は、ひきこもり地域支援センターに対応を委ねる。